O2-034

3か月未満のCOVID-19症例から考えるパンデミック時における地域の小児保健体制

木原美奈子[1]、儀同咲千江[2]、富田　萌光[1]、矢吹　郁美[1]、寺田光次郎[1]、大門　祐介[1]、小林　徳雄[3]
[1]苫小牧市立病院　小児科
[2]苫小牧保健所
[3]王子総合病院小児科

【目的】
当院は北海道東胆振地方の第二種感染症指定医療機関で、苫小牧保健所管内（15歳未満小児人口約2.3万人）で発症したCOVID-19小児例の大部分の診療を担ってきた。一方、当院の感染症病床は成人と小児の混合病棟であったため、小児例の管理には課題が山積した。将来の新興感染症のパンデミックに備え、限られた小児医療資源しかない地域で適切な体制を構築するための一助として、常に入院が考慮される3か月未満のCOVID-19症例について検討することとした。
【方法】
2020年2月から、5類に移行する前の2023年5月7日までに、当院小児科を受診した3か月未満のCOVID-19症例について、電子カルテの情報と苫小牧保健所の疫学調査結果（全数調査期間のみ）を元に後方視的に検討した。なおCOVID-19　の診断は抗原検査またはPCR検査で行われた。
【結果】
検討期間中に当科にCOVID-19　で受診した3か月未満の児は15例で、12例に発熱を認めた。いずれも2022年1月以降のオミクロン株流行期の症例で、そのうち11例が入院した。これは全検討期間における当院の15歳未満の入院例の23.7%に相当した。入院経路は夜間休日入院8例、救急搬送入院1例と、救急外来経由の入院が大多数を占めた。入院後は輸液などの対症療法を行ったのみで、酸素投与や呼吸管理を要さず、全例軽快退院した。入院期間は3.2±0.6日だった。なお、全数調査期間（2022年9月25日まで）における管内の3か月未満のCOVID-19症例の入院率は16.7%だった。一方同時期の管内の小児例全体の入院率は0.3%だった。母のCOVID-19ワクチン接種歴は11例（入院8例、外来3例）で確認でき、ワクチン接種歴ありは入院6例、外来1例だった。
【考察】
COVID-19パンデミック中のオミクロン株流行期に、3か月未満の乳児例が、当地域の小児保健体制及び当院の救急外来・感染症病床に与えたインパクトは大きかった。結果的に軽症例のみだったにもかかわらず、救急外来経由の入院例が大多数を占めたことは、今後の地域保健上の課題である。また、母にワクチン接種歴があっても入院している例が多く、妊婦に対して、母児の感染予防に効果的なワクチン接種時期を啓蒙する施策が必要と考えられた。

O2-035

新型コロナウイルス感染症パンデミック禍における保健師による母子支援

奥田　博子
国立保健医療科学院　健康危機管理研究部

【目的】
新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のまん延禍における地域母子保健上の課題と、保健師に求められる役割を明らかにすることを目的とする。
【方法】
2022年5月～7月に、機縁法によって協力が得られた、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）まん延禍において、妊産婦や乳幼児の感染症対策への支援従事経験を有する、所属の異なる保健師（都道府県型保健所、中核市、市町村の各1名、計3名）を対象に、約1時間のヒアリング調査を実施した。調査はWEBにて行い、許可を得て録音し、録音データから逐語録を作成し質的分析を行った。データは、個人や所属が特定されることのないように処理をした。
【結果】
①COVID-19蔓延における母子保健上の課題：妊婦や乳幼児を持つ保護者に対する【情報不足】、心身への影響や感染リスクなどに関する【感染への不安】、産科の変更や、病院主催の教室や健診などの中止による【受診・相談の問題】、子育て中の保護者からは、遊びの場や登園制限等による【子どもの発達への影響不安】などであった。一方、家庭内感染、親の感染後の子どもの感染事例など、親が子どもを受診させることができない【受診・療養の困難】、別居の親の支援を受けられない、里帰りへの不安など【身近な家族の援助困難】などがあった。②保健師による支援：感染リスク、治療、育児上の不安などへ対する【個別相談】、ひとり親世帯など、様々な背景により入院困難な症例のための小児科や産婦人科といった診療科も加わる【往診体制の構築】、子どもの感染者の急増に伴う、子ども用のパルスオキシメーターや、母子のいる家庭への食事支援物資調整など【必要物品等の調達】、参加者数の縮小、開催回数の増加、感染症対策などを考慮した【通常業務（各種健診・教室）の運営】など、個別への直接的な支援、医療や支援体制の確保、必要物品等調達や通常業務再開上の留意など多岐にわたった。
【考察】
COVID-19蔓延禍の地域母子保健上の課題は、新興感染症の発生の時期、家族や相談者の有無を含めた母子のおかれた状況、妊婦期から幼児期までの時期などによって課題は異なっていた。保健師に求められる役割、母子の個別ニーズに沿った支援と、予防や課題解決のための地域体制整備の両面での支援が求められていた。本研究はJSPS科研費（21K17433）の助成を受けて実施した。

Presented by Medical*Online